

学習支援ボランティアを通じた大学生と児童の意識の変化についての一考察； 小規模校の学校の教員不足を解決するための動機づけの観点からの試み

神垣 彬子

A Study of Attempts to Alleviate Teacher Shortages in Schools ; Focusing on the motivation of university students and elementary school students
KAMIGAKI Akiko

キーワード：動機づけ、学習支援ボランティア、教員不足、小規模校、キャリア意識

概要：本研究では、教員を目指す大学生が小規模校に学習支援ボランティアとして定期的に訪問することで、小規模校に対するイメージにどのような変化が見られるか、また、大学生と児童との「ナナメ」の関係の中で、児童のキャリア意識にどのような変化が見られるかについて明らかにし、小規模校の教員不足について問題解決の糸口を見出すことを目的とした。

研究の結果、小規模校の学習支援ボランティアは、相馬・加藤ら（2024）の研究結果と同様に、大学生の小規模校に対するイメージをポジティブに変化させる効果があることが分かった。また、このボランティアを経験することで、大学生の小規模校に対する抵抗感が低くなり、小規模校で働くことに対する動機づけが高まることが明らかになった。このことから、小規模校の学習支援ボランティアを実施することは、教員不足の解消につながる可能性があることが示唆された。

一方、ボランティア受け入れ校のフィードバックより、児童らのキャリア意識についてはボランティアの前後で大きな変化が見られなかった。この点については、活動期間の短さが原因の一つとして考えられる。しかしながら、児童らが、訪問する大学生に対して興味関心を抱く場面が多く見られ、訪問を心待ちにしている学校もあったことが明らかになった。このことから、活動を継続していく中で、大学生と児童との「ナナメ」の関係の中で生まれる興味関心が「先生」という職業への憧れにつながる可能性があると考えられる。大学生の訪問を機に、児童らのキャリア意識が育つようなアプローチを、学校や教育行政と一緒に考え、取り組むことを今後の課題とする。

問題と目的

文部科学省（2018）によると、「教員不足」とは、学校に配置されている教員の数、各自治体において学校に配置することとしている教員の数を満たしていない状態を指す。

2022年に文部科学省が初めて行った「教員不足に関する実態調査」では、2021年4月の始業日の時点で3万2903校に教員不足が確認され、定数83万6079人のうち2558人が不足していることが明らかになった（文部科学省, 2022）。

宮崎県においても教員不足であることは言うまでもなく、2024年6月17日に開催された宮崎県議会6月定例会でもこのことについて質問が上がっており、宮崎県全体として課題を感じている様子が伺える。本定例会において「時的任用講師の不足数が、令和6年5月1日時点で、県内の小中学校合わせて66名であること」「24年6月に実施された宮崎県教員採用試験の倍率は2.7倍で

あり、2011年の14.2倍をピークに低下傾向が続き、最も低くなったこと」について、どのように対策を行っているかの質問がなされている。それに対して、宮崎県教育委員会教育長は「質の高い教育活動に専念できる環境を実現できるよう、働き方改革を推進すること」「学校に勤務していない教員免許所有者やUIJターンを検討している方々に対しての講師登録への働きかけを行うこと、教職員互助会や県内大学等を通して、退職された方や教職を目指している方にも同様の働きかけを行うこと」「採用試験の早期化や県外会場での採用試験の実施、県内外の大学との連携、取組を行うこと」を答弁している（宮崎県議会令和6年6月定例会会議録06月17日－05号, 2024）。

文部科学省（2022）は、先述の「教員不足」に関する実態調査の結果を踏まえ、①公立学校教員採用選考試験における取組の収集・発信、②文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バ

ンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取組、③学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上、の3つの取組を推進するとしている。

また、元教員や教員免許状所有者が教壇に立つためにオンライン学習コンテンツの開発を行うこと（令和4年度予算案措置）、中央教育審議会『令和の日本型学校教育』を担う教員の在り方特別部会』において、教員の養成・採用・研修に関する検討を行い質の高い教職員集団を実現するための政策を行うことについても言及している。しかしながら、このような様々な取り組みが考案され、実施されているにもかかわらず、教育現場における教員不足は十分に改善されておらず、その傾向は小規模校を有する地域に行けば行くほど色濃くなる。僻地の学校においては、教員不足の影響により教育活動の不全感を感じるケースも少なくない（小河・白石, 2005; 佐々木, 2004; 内田・片岡 他, 2008; 吉田・須田 他, 2010）。

中心部の学校に比べて小規模校において教員不足の傾向が顕著である理由の一つとして、教育現場が「ブラック」と呼ばれていることに関係があると考えることができる。牧内・佐藤（200）は、「ブラック」職業とまで揶揄されるようになった教職は、その尊厳性や専門性などが毀損されているとしている。厚生労働省は、「ブラック企業」について明確な定義をしていないが、一般的な特徴を「労働者に対し極端な長時間労働やノルマを課す」「賃金不払残業やパワーハラスメントが横行するなど企業全体のコンプライアンス意識が低い」「このような状況下で労働者に対し過度の選別を行う」の3つの視点から整理している（厚生労働省, 2021）。教育現場は、慣習的な残業の多さや保護者対応の複雑化、地域と学校の連携による休日の行事参加等を考えると、「ブラック」という表現を否定できないことも事実である。「ブラック」な環境で働く以上、通勤時間はできるだけ短いほうが良い、できるだけ家族のサポートを受けられる環境で通勤したいので一人暮らしは厳しい、ただでさえ大変な仕事なのに小規模校は人手不足で更に大変そう、といった理由から避けられがちである可能性が高い。これらの点について解決するためには、小規模校に対する正しい認識を持ってもらうことでイメージを改善すること、地域における教育関係人口を増やすこと、の2つの方法が考えられる。

前者については、相馬・加藤ら（2023; 2024）が、北海道の各地域における教育の実情に関心を持つ、視野の広い教員を養成するために、2022（令和4）年度から5か年計画の企画事業として「草の根教育実習」の調査研究を継続的に行っている。この研究においては、「草の根教育実習」を通して、大学生の僻地・小規模校への理解が深まり、将来の勤務地としてイメージしやすくなることが明らかにされている。また、相馬・加藤ら（2024）では、「草の根教育実習」は、僻地・小規模校への理解・興味に留まらず、教員志望者の増加、キャリアの中で僻地・小規模校を含めた勤務の可能性をもたせることがうかがえた、としている。このことは、大学生が実際に僻地の学校や小規模校に足を運び、教育活動に参加することによって、それらの学校のイメージがポジティブな方向に変化し、働くことに対する動機づけを高めることができる可能性があることを示している。

後者については、川前（2012）が、教員が自宅を有した場合や共働きの場合には、通勤距離の限界地域への転勤の問題が生じる、としている。これについては、小規模校周辺の出身者の教職員が少ないことが要因の一つとして推察される。そのため、キャリア教育の一環として、小規模校に通う子どもたちの中から、地域の未来の教育にかかわる人材の育成が必要と考える。

そこで、本研究では、教員を目指す大学生が小規模校に学習支援ボランティアとして定期的に訪問することで、小規模校に対するイメージにどのような変化が見られるかを調べる。また、大学生が小規模校に訪問することで生まれる、児童との「ナナメ」の関係の中で、児童のキャリア意識にどのような変化が見られるかについて明らかにし、小規模校の教員不足について問題解決の糸口を見出すことを目的とする。

研究Ⅰ

目的

小規模校での学習ボランティア実施前後の、教員を目指す大学生の小規模校に対するイメージの変化について調べる。

方法

調査対象者：学習支援ボランティアに参加予定の、教員養成課程在籍中の学生11名（大学3年生：7名、大学4年生：4名）を対象とした。

調査期間：事前調査は2024年7月下旬、事後調査は2025年3月上旬に実施された。

調査手続き：学習支援ボランティアの概要説明（事前）、実施のまとめ（事後）の場において質問紙を配布し、その場で実施・回収した。有効回答率はどちらも100%であった。

調査内容：相馬・加藤ら（2024）の研究で実施された事後調査を参考に、①学習支援ボランティアを経験することで教員志望者が増加すると思いますか、②小規模校の教員になりたいと思いますか、③小規模校についてのイメージを短い言葉で3つ答えてください、の3つの質問で構成される質問紙を作成した。①と②については「1. とてもそう思う」「2. ある程度そう思う」「3. あまりそう思わない」「4. そう思わない」の4段階評価とし、③については自由記述で回答を求めた。得られた回答については、質問ごとに回答の割合を算出し、キーワードについてはキーワードごとの回答の割合を算出した。

倫理的配慮：質問紙は無記名式で実施すること、成績評価とは一切関係がないこと、回答は強制ではないこと、調査結果は論文等のデータとして使用される場合があるが、その場合は個人が特定されることがないように統計処理を行った上で使用することを口頭で伝えた。また、調査への回答をもって同意が得られたものとみなした。

結果

質問①および②について

①学習支援ボランティアを経験することで教員志望者が増加すると思いますか、という質問に対して、実施前に比べて実施後は、「とてもそう思う」と答えた学生数が約2倍に増え、「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた学生数は0になった。②小規模校の教員になりたいと思いますか、という質問に対して、実施前は、「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた学生が全体の9割であったが、実施後は、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた学生が9割と、回答の傾向が反転した（Table 1）。

質問項目	回答選択肢	実施前		実施後	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 学習支援ボランティアを経験することで教員志望者が増加すると思いますか	とてもそう思う	3	27	6	55
	ある程度そう思う	6	55	5	45
	あまりそう思わない	1	9	0	0
	そう思わない	1	9	0	0
	合計	11	100	11	100
② 小規模校の教員になりたいと思いますか	とてもそう思う	0	0	3	27
	ある程度そう思う	1	9	5	45
	あまりそう思わない	8	73	2	18
	そう思わない	2	18	1	9
	合計	10	100	11	100

(Table 1) 学習支援ボランティア実施前後の学生の意識の変化

(N=10)

※少数以下は四捨五入

質問③について

③小規模校についてのイメージを短い言葉で3つ答えてください、という質問に対して、実施前は「遠い」「車が必要」「忙しい」というキーワードが回答の大半を占めていたが、実施後は「遠い」は残ったものの、実施前には見られなかった「複式学級」「若手が少ない」「個別指導」というキーワードが見られた。また、実施前にはあまり見られなかったポジティブなキーワードも見られた（Table 2）。

回答	実施前		実施後	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
遠い	11	33	9	27
車が必要	8	24	3	9
忙しい	5	15	0	0
人手不足	3	9	0	0
不安	2	6	1	3
子どもが少ない	2	6	0	0
田舎	1	3	0	0
のびのび	1	3	1	3
のどか	0	0	1	3
ゆったり	0	0	1	3
元気	0	0	1	3
率しい	0	0	1	3
明るい	0	0	1	3
平和	0	0	1	3
個別指導	0	0	2	6
若手が少ない	0	0	3	9
複式学級	0	0	8	24
合計	33	100	33	100

(Table 2) 学習支援ボランティア実施前後の学生の小規模校のイメージの比較

(N=11)

※少数以下は四捨五入

考察

質問①～③のいずれにおいても、学生の回答に実施前後で違いが見られた。事実として変わらないもの（例えば「遠い」）はあったが、学習支援ボランティアの実施前に学生が抱いていた小規模校に対するイメージが、実施後は着眼点が変わったような印象を受けた。小規模校の教員になりたいと回答した学生の数も増え、将来的に実際に就職することができたかどうかについては問わずとしても、少なくとも意識の面で変化をもたらす効果はあったと思われる。

また、実際に小規模校の学習支援ボランティアに従事したことによって理解した「複式学級」「若手が少ない」「個別指導」という実態も回答に

反映されていた。このことから、小規模校での学習支援ボランティアを経験することで、小規模校について想像やイメージで判断するのではなく正しく理解することができる、という一定の効果があったことが推測できる。

研究Ⅱ

目的

学習支援ボランティア協力校のフィードバックをもとに、教員を目指す大学生が小規模校を定期的に訪問することが教員不足を解決する糸口になるかどうか、また、教員を目指す大学生と児童との「ナナメ」の関係の中で、児童のキャリア意識に関係人口を増やすことにつながるような影響をもたらすことができるかどうかについて明らかにする。

方法

調査対象者：学習支援ボランティア協力校3校（A県内B市：2校，A県内C市：1校、すべて複式学級を有する小規模校）の教員を対象とした。

調査期間：2025年2月下旬に実施された。

調査手続き：紙面によるアンケート形式のフィードバックを実施した。Google フォームの二次元コードを発布した研究説明書を各校の校長に送付し、校長を通じて対象となる職員へ配布することを依頼した。協力を得ることができた学校は3校すべてであった。そこから11件の回答が得られ、有効回答率は100%であった。得られた回答については、質問ごとに回答の割合を算出し、自由記述については記述内容の抜き出しを行った。

調査内容：次の（1）（2）について調査を行った。

（1）フェイス項目

勤務校の所在地、職種について尋ねた。

（2）質問項目

- ①学生について：挨拶や身だしなみ等、児童への言葉かけや関わり方、自ら学ぼうとする姿勢、派遣頻度、の4項目について「問題があると感じた」「やや不十分」「ふつう」「良かった」「非常に良かった」の5段階で評価してもらった。
- ②児童について：派遣日の学習意欲が高まった、派遣学生について日常場面で話すことがあった、将来の夢や進路について日常場面で話すことが増えた、学校の先生を目指そうとする児童が出てきた、の4項目について、「まっ

たくそう感じない」「あまりそう感じない」「どちらとも言えない」「ややそう感じる」「非常にそう感じる」の5段階で評価してもらった。

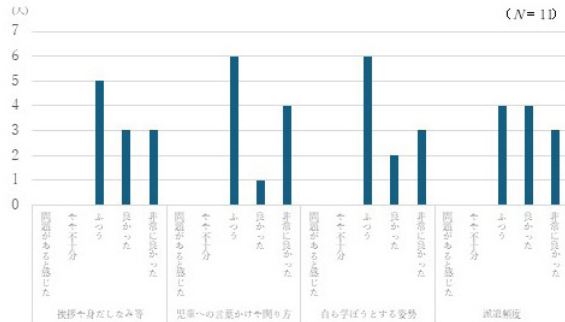
- ③派遣受け入れの負担について：学生の受け入れは教職員にとって負担であった、学生の受け入れは児童にとって負担であった、学生の受け入れは教育委員会等にとって負担であった、の3項目について「まったく負担ではなかった」「あまり負担ではなかった」「どちらとも言えない」「やや負担であった」「非常に負担であった」の5段階で評価してもらった。
- ④学生が行った活動内容：授業における教員の活動の補助、児童への学習支援、児童の遊び相手や話し相手、地域活動の補助、事務作業の補助、の選択肢の中から当てはまるものをすべて選択する形式で回答を求めた。
- ⑤教員不足対策への効果：小規模校への学習支援ボランティアは、教員不足の対策になり得ると感じますか、という質問に対して、「はい」「いいえ」「どちらともいえない」の3つの選択肢の中から回答を選択してもらった。また、そのように答えた理由を自由記述で求めた。
- ⑥次年度の継続希望：次年度も派遣を行う場合は継続を希望しますか、という質問に対して、「希望する」「希望しない」「どちらともいえない」の3つの選択肢の中から回答を選択してもらった。
- ⑦意見等：その他、自由に感想を書いてもらった。

倫理的配慮：質問紙は無記名式で実施すること、職務上の評価とは一切関係がないこと、回答は強制ではないこと、調査結果は論文等のデータとして使用される場合があるが、その場合は個人が特定されることがないように統計処理を行った上で使用することを紙面上で伝えた。また、調査への回答をもって同意が得られたものとみなした。

結果

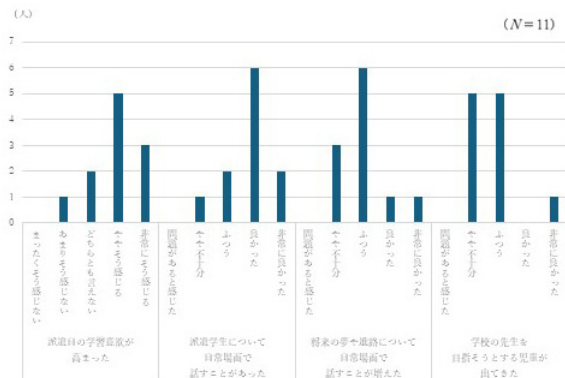
フィードバックには、管理職、教諭、講師等11名が回答した。回答人数が少ないことの原因としては、前提として調査対象の学校が小規模校であること、その中で、学習支援ボランティアの活動にかかわった職員のみが回答した学校もあったことが考えられる。以下、質問項目ごとの回答結果である。

①学生について：挨拶や身だしなみ等、児童への言葉かけや関わり方、自ら学ぼうとする姿勢、派遣頻度、の4項目について、いずれも「ふつう」「良かった」「非常に良かった」以外の回答が見られなかった (Figure 1)。



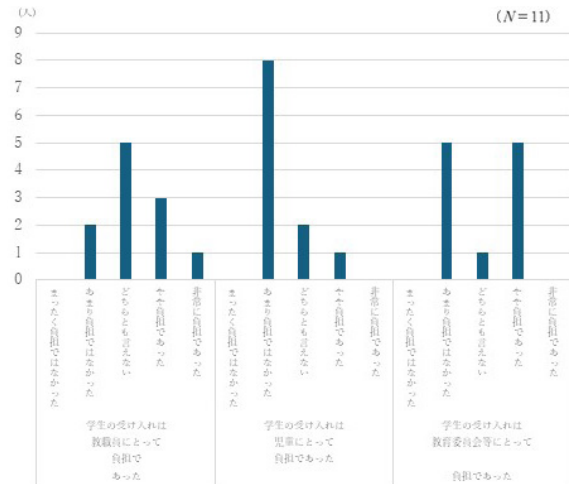
(Figure 1) 学習支援ボランティアに派遣された学生についてのフィードバック

②児童について：派遣日の学習意欲が高まった、派遣学生について日常場面で話すことがあった、の2項目については「ややそう感じる」「非常にそう感じる」の回答が多く見られたが、将来の夢や進路について日常場面で話すことが増えた、学校の先生を目指そうとする児童が出てきた、の2項目についてはそのような傾向が見られなかった (Figure 2)。



(Figure 2) 学習支援ボランティア受け入れ校の児童の意識についてのフィードバック

③派遣受け入れの負担について：学生の受け入れは教職員にとって負担であった、学生の受け入れは児童にとって負担であった、学生の受け入れは教育委員会等にとって負担であった、の3項目については、「まったく負担ではなかった」「あまり負担ではなかった」の回答がほとんどであった (Figure 3)。



(Figure 3) 学習支援ボランティア受け入れ校の負担についてのフィードバック

④学生が行った活動内容：授業における教員の活動の補助、児童への学習支援、児童の遊び相手や話し相手の3つが活動のほとんどを占めており、一部、地域活動の補助、事務作業の補助の活動も実施していた (Table 3)。

活動内容	回答数	割合(%)
授業における教員の活動の補助	10	29
児童への学習支援	11	31
児童の遊び相手や話し相手	11	31
地域活動の補助	2	6
事務作業の補助	1	3
合計	35	100

(Table 3) 学生が行った活動内容 (N=11)

⑤教員不足対策への効果：小規模校への学習支援ボランティアは、教員不足の対策になり得ると感じますか、という質問に対して、「はい」と答えた回答者が約91%、「いいえ」と答えた回答者が約9%であった。また、「はい」と答えた方の理由については、Table 4に示すような回答が得られた (Table 4)。

＜小規模校への理解に関するもの＞	
・少人数で、地域の自然や人材にふれる機会を得たり、純粋な心を持つ児童に接したりして、小規模校のイメージを高めることができる。そのイメージを持ち続けることで、教員への志望動機に繋がると思われる。 ・実際に小規模校に来ることで想像と実際の学校のイメージが違うことに気付くと思うからです。自分がそうでした。 ・大学生のうちに小規模校を経験すると小規模校が特別な場所でなくなるかもしれないので。	
＜ボランティア活動自体に関するもの＞	
・学習準備や支援において、人手がほしいときの助けになったから。 ・学生に臨機応変に行動してもらえ、かなり助けられた。 ・人手が足りないときに助かると思うため。 ・学力不振の児童への声掛けや支援がありがたかったです。 ・児童への学習支援や丸付けを自ら活動してくださったから。 ・非常に助かったから ・教師の目が増えるから	

(Table 4) 学習支援ボランティアは教員不足の対策になると応えた理由 (N=10)

※自由記述式・自由回答

⑥次年度の継続希望：次年度も派遣を行う場合は継続を希望しますか、という質問に対して、「希望する」と答えた回答者が約82%、「希望しない」と答えた回答者はおらず、「どちらともいえない」と答えた回答者が約18%であった。

⑦意見等：2024年度の受け入れについてはTable 5に示すような回答が得られた（Table 5）。

学習支援ボランティア受け入れ校の感想
・大変有り難く感じた。 ・支援の仕方についてもう少しアドバイスできるとよかったが、余裕が少なく、学生に申し訳なく思う。 ・職員との会話の時間が取れると、教職への見直しや意識が更に増すのではと考えられる。 ・普段あまり聞かれないお兄さん、お姉さんとの貴重なふれあいの機会になった。 ・子どもたちにも積極的に関わっていただき、児童の学習意欲も高まった。 ・運動会では大変助けいただきました。 ・大学生の訪問を児童は大変心待ちにしていました。 ・学校や地域の良さにふれるよい機会ですので、卒業式にも参加してもらえたと嬉しい。

(Table 5) 学習支援ボランティアの受入についての感想 (N=11)
※自由記述式・自由回答

考察

フィードバックの結果より、学習支援ボランティアの活動は、現場の先生方にとって負担ではなかったこと、役立つ場面が多く見られたことが分かった。また、フィードバックの中に、学習支援ボランティアの活動を通して大学生の小規模校に対する意識が変わるのではないかと、教職への動機付けを高めることができるのではないかと、という意見が見られたことから、この活動を通して、小規模校の教員不足を解決する糸口になる可能性があることが示唆された。

児童のキャリア意識に関係人口増加につながるような影響をもたらすことができるかどうかについては、今回の調査からは、そのような結果は得られなかった。しかしながら、フィードバックの内容から、児童らが大学生の訪問を心待ちにしていたこと、訪問日に学習意欲が高まったこと、普段の会話の中に大学生の話が出てきていたこと等が明らかになった。このことから、地域の特性ゆえに、普段あまり触れ合う機会がない大学生に対する興味関心が高まったことは明確であり、学習支援ボランティアの活動は、児童らにとっても有益な活動であった可能性が示唆された。

総合考察

本研究では、大学生が小規模校に学習支援ボランティアとして定期的に訪問することでそのイメージにどのような変化が見られるかについて調べた。また、大学生が小規模校に訪問することで

児童のキャリア意識にどのような変化が見られるかについて明らかにするとともに、そこから、小規模校の教員不足について、問題解決の糸口を見出すことを目的とした。

結果として、小規模校の学習支援ボランティアは、大学生の小規模校に対するイメージのポジティブ化に関して効果があることが分かった。これは、研究Ⅰの学生の意識の変化からその傾向を読み取ることができたこと、また、研究Ⅱの現場の先生方のフィードバックにおいても、おそらくそうではないだろうかという意見が見られたことに依拠する。この結果は、相馬・加藤ら（2023; 2024）の「草の根教育実習」の実施後に学生のへき地教育への関心が高まったとする研究結果と同様の結果であったと言える。今年度、学習支援ボランティアを経験した大学4年生4名のうち1名は、教員採用試験に合格後、新規採用者の勤務希望調査において離島勤務を希望した。初期経験として小規模校の良さを実際に体験しておくことは、新卒の段階ではなくとも、今後の教員人生において、小規模校に対する抵抗感が、同様の体験のない教員よりも低くなり、小規模校で働くことに対する動機づけを高めることに役立つ可能性が示唆された。このことから、小規模校で学習支援ボランティアを実施することは、教員不足の解消につながる可能性があるといえる。

一方で、小規模校の教員不足の問題解決について、関係人口の増加の観点からのアプローチについては、現時点ではあまり明確な効果が見られていない。しかしながら、研究Ⅰの学生の意識の変化の中に見られた「若手が少ない」という点に着目すると、1週間～2週間に1回ではあるが、学校を訪問する大学生のお兄さんお姉さんの存在は、児童らにとって貴重な存在になり得ると考える。小規模校の子どもたちが、タテでもヨコでもない「ナナメ」の関係にある大学生との触れ合いを継続する中で、今後、親しみの感情が憧れの感情に変わり、教員を目指す大学生の後ろ姿を見ることで児童らのキャリア意識が刺激され、同じように教員を目指そうと思う気持ちが芽生える可能性は十分にあり得ると考える。

今回の研究のように、関係人口を増やすことで教員不足の解決を目指す取り組みについては、1、2年で活動の成果を評価できるものではなく、長期にわたる地道な活動の積み重ねの先でようやく結果が見てくるものと捉える必要がある。小規模

校の学習支援ボランティアは始まったばかりの試みであり、今後数年かけて土台を作り、更に数年かけて活動内容を充実させ、関係機関や活動に関わってくださる現場の先生方に目標を明確に示しながら展開していくことが重要であると考え。今後は、学習支援ボランティア協力校やそれらの学校所在地の行政と連携し、活動の中で小規模校についての魅力をより一層感じることができるようプログラムを考案すること、また、大学生が小規模校に訪問しやすくなるような支援を、協力関係を結びながら共に考えることが課題であると考え。これらの点については、次年度以降の課題とする。

謝辞

本研究の実施にあたり、指導・助言をいただきました先生方に、心より御礼申し上げます。

引用文献

- 中央教育審議会. (2006). 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申) 2. 教員をめぐる現状. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337000.htm (2025年2月22日閲覧)
- 中央教育審議会. (2021). 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～ (答申) (中教審第228号). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.html (2025年2月22日閲覧)
- 川前あゆみ. (2012). 北海道のへき地・小規模校を取り巻く現状と担い手教員の育成の課題. 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 116, 117-127.
- 厚生労働省. (2021). 確かめよう労働条件; ブラック企業ってどんな会社なの?. <https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/qa/roudousya/zenpan/q4.html> (2025年2月22日閲覧)
- 牧内義信・佐藤幸也. (2021). 新学習指導要領による高等学校理科の指導計画と指導方法の改善. 科学/人間, 50, 73-136.
- 宮崎議会 令和6年6月定例会 06月17日-05号 会議録. (2024). https://ssp.kaigiroku.net/tenant/miyazakipref/MinuteView.html?council_id=147&schedu-le_id=6&is_
- search=true (2025年2月28日閲覧) p. 162-167.
- 文部科学省. (2018). いわゆる「教員不足」について. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afldfile/2018/08/08/1407922_10.pdf (2025年2月22日閲覧).
- 文部科学省. (2022). 「教員不足」に関する実態調査.
- 小河泰史・白石敏行. (2005). 僻地・複式校における幼・保・小連携への取り組み(1)―総合的な学習の時間を通じて人とのかかわる力を育てる―. 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 20, 155-170.
- 佐々木裕美子. (2024). 遠隔合同授業による授業改善と人材育成―へき地・小規模校での学校改善に向けて. 現代学校経営研究, 30, pp. 60-69.
- 相馬哲也・加藤裕明・高桑 純・村田敏彰・村越含博. (2023). へき地小規模校支援・地域貢献(草の根教育実習)推進事業に関する調査報告. 北海道文教大学論集, 24, 91-105.
- 相馬哲也・加藤裕明・高桑 純・村田敏彰・村越含博. (2024). へき地小規模校支援・地域貢献(草の根教育実習)推進事業に関する調査報告. 北海道文教大学論集, 25, 51-66.
- 内田芳夫・片岡美華・有田研二・中島晃兒. (2008). 離島僻地の発達障害児に対する巡回指導・支援に関する研究. 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 特別号, 87-96.
- 吉田正生・須田康之・木谷静香. (2000). へき地小規模校における「総合的な学習の時間」実践の創出; きたのまち市立北嵐雪小学校の事例: この子たちの事実からの出発. 僻地教育研究, 55, 1-22.